



# 平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 永津 嘉人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理統括部長 (氏名) 神谷 亨

TEL 052-671-2915

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日

平成28年6月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	83,641	9.2	888	45.7	1,137	34.9	743	45.9
27年9月期第2四半期	76,562	—	609	—	843	9.9	509	△10.3

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 1,291百万円 (25.7%) 27年9月期第2四半期 1,027百万円 (75.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	118.46	—
27年9月期第2四半期	80.28	—

(注) 27年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、一部記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	53,609	20,250	37.7
27年9月期	55,293	19,509	35.2

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 20,206百万円 27年9月期 19,460百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年9月期	—	15.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	5.7	1,500	34.5	2,000	25.0	1,250	39.0	202.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期2Q	7,050,000 株	27年9月期	7,050,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年9月期2Q	951,800 株	27年9月期	701,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期2Q	6,277,970 株	27年9月期2Q	6,348,200 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策により、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国経済を始めとする海外景気の下振れなどによる影響が懸念されており、個人消費につきましても、このところ持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、食品流通業界におきましては、小売業の一部で既存店売上高が前年割れとなるなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当期については平成27年10月よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”として「基幹事業の強化・拡大」「成長市場での事業拡大」、「体質強化」として「環境変化に強い事業構造の確立」「商品・物流等、卸機能の更なる強化」「不採算取引の見直しとコスト構造改革」、そして“成長を支える人材・組織”として「ヒューマン・リソース・マネジメントの強化」「組織の更なる活性化」を推進しております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主力販売チャネルであるコンビニエンスストア、スーパー及び外食チェーンにおいて取引が好調に推移したことにより売上高は836億41百万円（前年同期比9.2%増）となりました。利益面では売上高増加による売上総利益の増加に加え、共同配送の取扱高増加による収入増加、及びコスト低減活動による一般管理費の減少により営業利益は8億88百万円（同45.7%増）、経常利益は11億37百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億43百万円（同45.9%増）となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は536億9百万円となり、前連結会計年度末と比べて16億83百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の44億50百万円の増加と、現先短期貸付金が55億99百万円、未収入金が6億74百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は333億59百万円となり、前連結会計年度末と比べて24億24百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が22億97百万円減少したことによるものであります。

さらに、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は202億50百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億40百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が6億48百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成27年11月13日付「平成27年9月期決算短信」にて発表いたしました、平成28年9月期通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当社の付随業務の重要性が増したことから、事業損益管理の見直しを実施し、第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益「その他」として処理していた内容のうち、本業とみなされる収入について「売上高」として表示することとしました。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結損益計算書の組替えを下記のとおり行っております。

営業外収益「その他」44,608千円を「売上高」に、また、対応する原価相当分17,650千円を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」へ組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」及び「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、「退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」に表示していた△4,435千円は「退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)」に組替えております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	970,022	5,420,882
受取手形及び売掛金	17,515,920	17,304,258
商品及び製品	3,611,541	3,482,464
原材料及び貯蔵品	420,536	391,281
現先短期貸付金	5,599,607	—
未収入金	6,519,980	5,845,298
その他	415,210	390,529
流動資産合計	35,052,818	32,834,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,017,194	3,915,239
土地	4,302,343	4,302,343
その他(純額)	1,071,258	1,017,312
有形固定資産合計	9,390,796	9,234,894
無形固定資産		
投資その他の資産	286,426	259,518
投資その他の資産		
投資有価証券	6,389,167	7,155,999
退職給付に係る資産	65,725	59,077
その他(純額)	4,114,206	4,071,225
貸倒引当金	△5,798	△5,798
投資その他の資産合計	10,563,301	11,280,504
固定資産合計	20,240,524	20,774,918
資産合計	55,293,342	53,609,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,614,516	26,316,646
未払法人税等	456,541	396,799
賞与引当金	416,669	351,857
役員賞与引当金	19,000	7,500
その他	3,859,496	3,734,485
流動負債合計	33,366,223	30,807,287
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,343	5,110
退職給付に係る負債	25,614	23,971
資産除去債務	511,362	516,052
その他	1,873,180	2,007,143
固定負債合計	2,417,500	2,552,277
負債合計	35,783,724	33,359,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	16,067,912	16,716,348
自己株式	△1,124,692	△1,580,755
株主資本合計	17,319,320	17,511,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,025,890	2,589,487
退職給付に係る調整累計額	115,748	104,963
その他の包括利益累計額合計	2,141,639	2,694,450
非支配株主持分	48,658	43,924
純資産合計	19,509,617	20,250,068
負債純資産合計	55,293,342	53,609,633

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	76,562,555	83,641,432
売上原価	69,166,094	75,558,586
売上総利益	7,396,460	8,082,846
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,283,012	3,811,797
給料及び手当	1,075,177	1,048,691
賞与引当金繰入額	293,566	316,714
役員賞与引当金繰入額	7,500	7,500
退職給付費用	40,521	31,806
役員退職慰労引当金繰入額	260	178
賃借料	577,177	524,108
その他	1,509,472	1,453,694
販売費及び一般管理費合計	6,786,688	7,194,490
営業利益	609,772	888,355
営業外収益		
受取利息	9,726	8,855
受取配当金	42,744	55,691
受取地代家賃	75,168	66,130
不動産賃貸料	73,281	94,127
その他	92,916	98,817
営業外収益合計	293,836	323,622
営業外費用		
支払利息	2,294	2,391
不動産賃貸費用	56,791	57,428
その他	1,233	14,359
営業外費用合計	60,318	74,179
経常利益	843,290	1,137,799
特別利益		
固定資産売却益	40	36
投資有価証券売却益	199	—
特別利益合計	239	36
特別損失		
固定資産売却損	—	45
固定資産除却損	11,170	1,883
特別損失合計	11,170	1,929
税金等調整前四半期純利益	832,359	1,135,906
法人税、住民税及び事業税	305,496	369,936
法人税等調整額	16,128	27,043
法人税等合計	321,624	396,980
四半期純利益	510,735	738,925
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,094	△4,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,640	743,659



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	510,735	738,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521,665	563,596
退職給付に係る調整額	△4,847	△10,785
その他の包括利益合計	516,817	552,811
四半期包括利益	1,027,552	1,291,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026,457	1,296,471
非支配株主に係る四半期包括利益	1,094	△4,734

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	832,359	1,135,906
減価償却費	304,032	299,444
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△4,435	△10,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,025	△64,811
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,500	△11,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△977	—
受取利息及び受取配当金	△52,470	△64,547
支払利息	2,294	2,391
固定資産売却損益(△は益)	△40	9
固定資産除却損	11,170	1,883
売上債権の増減額(△は増加)	△905,671	211,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	△281,028	158,332
仕入債務の増減額(△は減少)	504,089	△2,297,870
未収入金の増減額(△は増加)	△485,728	670,915
未払金の増減額(△は減少)	208,049	△113,459
その他	△133,997	81,221
小計	△57,879	△1,273
利息及び配当金の受取額	49,886	64,448
利息の支払額	△2,309	△2,394
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△120,185	△440,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,488	△380,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△184,703	△125,171
固定資産の売却による収入	100	74
固定資産の除却による支出	△3,781	△74
投資有価証券の取得による支出	△18,022	△18,551
その他	1,619	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,787	△143,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△75,775	△73,209
自己株式の取得による支出	—	△456,063
配当金の支払額	△95,161	△95,531
その他	△560	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,497	△624,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△506,773	△1,148,746
現金及び現金同等物の期首残高	4,998,902	6,567,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,492,128	5,418,877

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。